

2020年12月

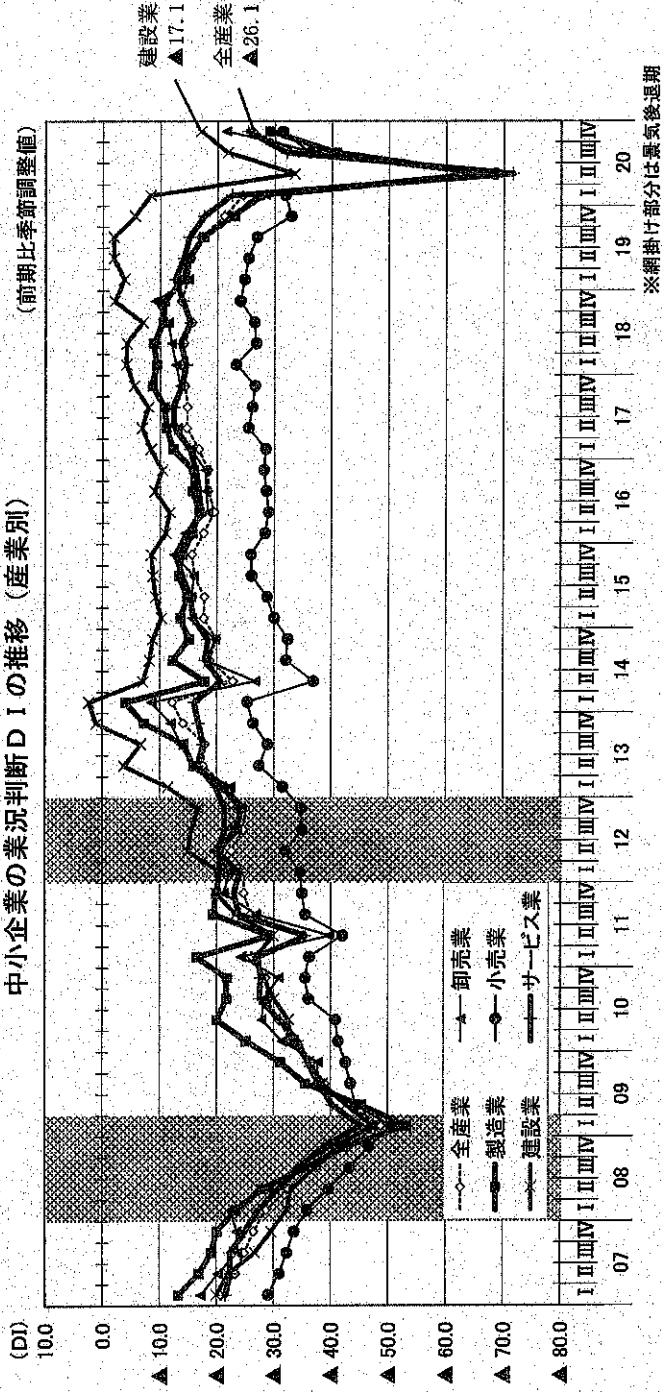
第162回 中小企業景況調査報告書 (2020年10-12月期) <建設業編>

※D Iとは…
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、2期連続で上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期連続で上昇した。(▲34.1→▲26.1)

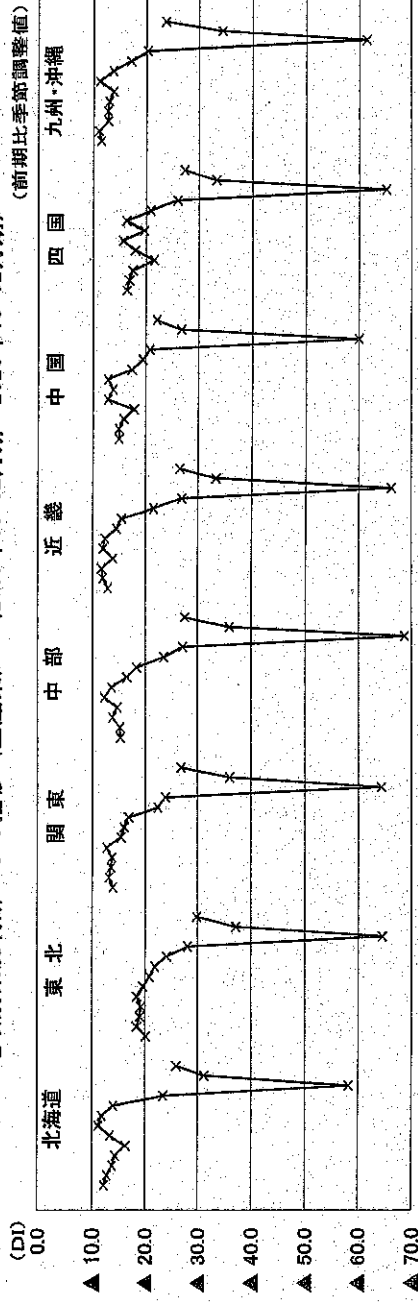
中小企業の業況判断D Iの推移 (産業別)



<地域の業況>

九州・沖縄、関東、中部、東北、近畿、四国、北海道、中国の全ての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断D Iの推移 (全産業) (2017年10-12月期~2020年10-12月期)

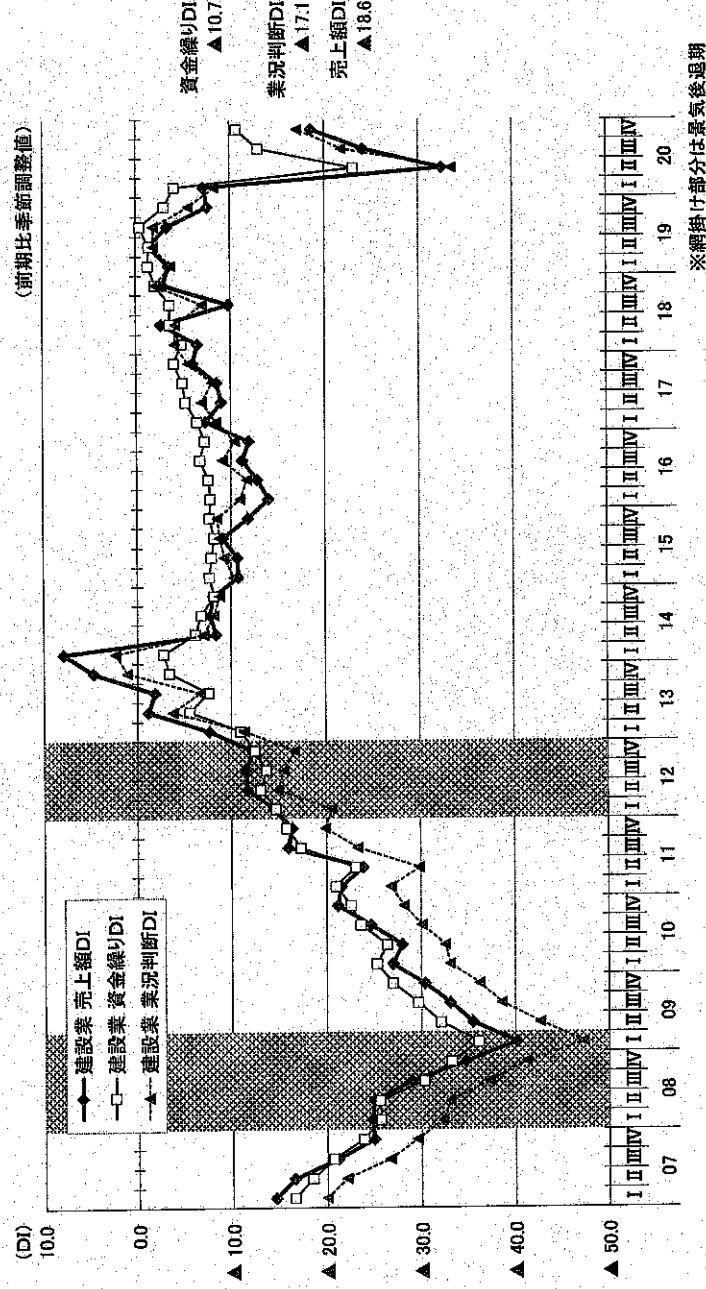


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 建設業の動向

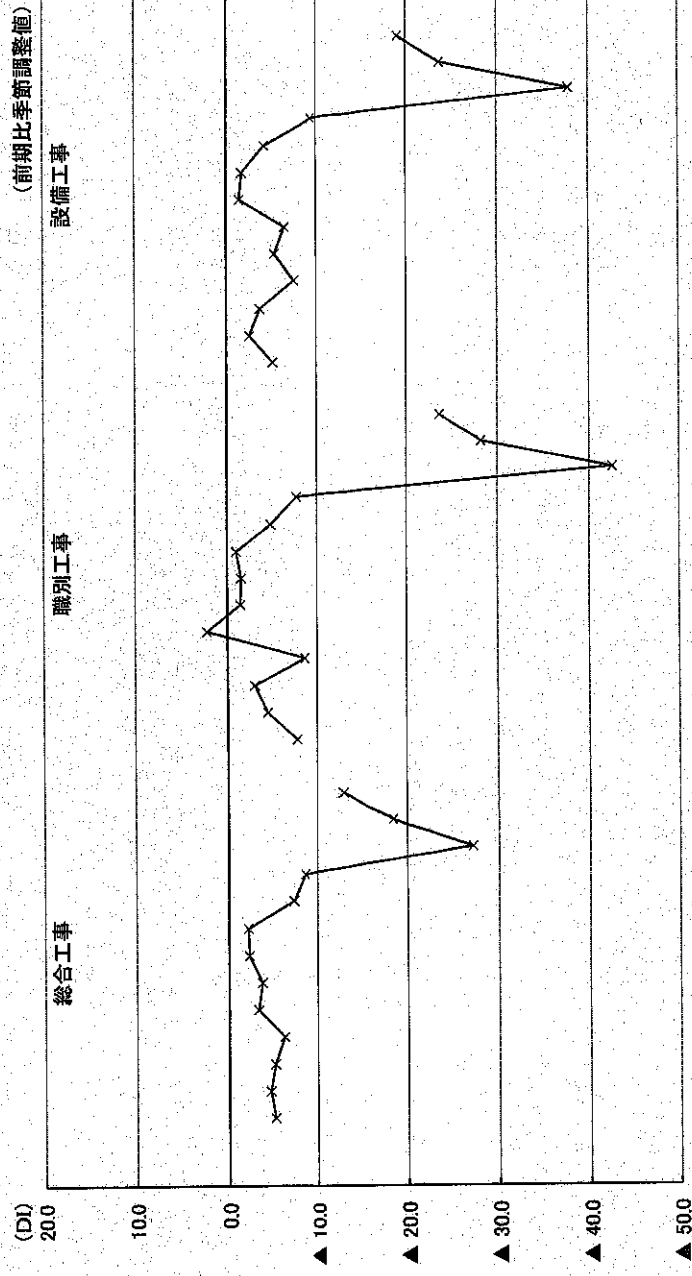
建設業の業況判断DIは、▲17.1（前期差4.7ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲18.6（前期差5.5ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲10.7（前期差2.3ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、総合工事で▲12.8（前期差5.5ポイント増）、職別工事で▲23.6（前期差4.6ポイント増）、設備工事で▲19.0（前期差4.6ポイント増）の全業種の全業種でマイナス幅が縮小した。



※網掛け部分は景気後退期

建設業 業種別 業況判断DI (2017年10-12月期～2020年10-12月期)



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で23.0%（前期差0.8ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	2019年 10-12月期	2020年 1-3月期	2020年 4-6月期	2020年 7-9月期	2020年 10-12月期
総合工事	25.1	24.0	24.1	26.0	27.4
職別工事	12.8	14.0	14.6	13.4	16.0
設備工事	22.9	21.1	20.7	22.9	20.6
建設業計	21.6	20.9	21.0	22.2	23.0

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回2位の「従業員の確保難」が1位にあげられており、前回1位の「民間需要の停滞」が2位となった。また、前回4位の「官公需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	従業員の確保難 (21.8%)	民間需要の停滞 (20.8%)	官公需要の停滞 (10.2%)	熟練技術者の確保 難 (9.9%)	材料価格の上昇 (5.8%)
前期 (7-9月期)	民間需要の停滞 (21.6%)	従業員の確保難 (20.0%)	熟練技術者の確保 難 (10.5%)	官公需要の停滞 (10.2%)	材料価格の上昇 (5.5%)

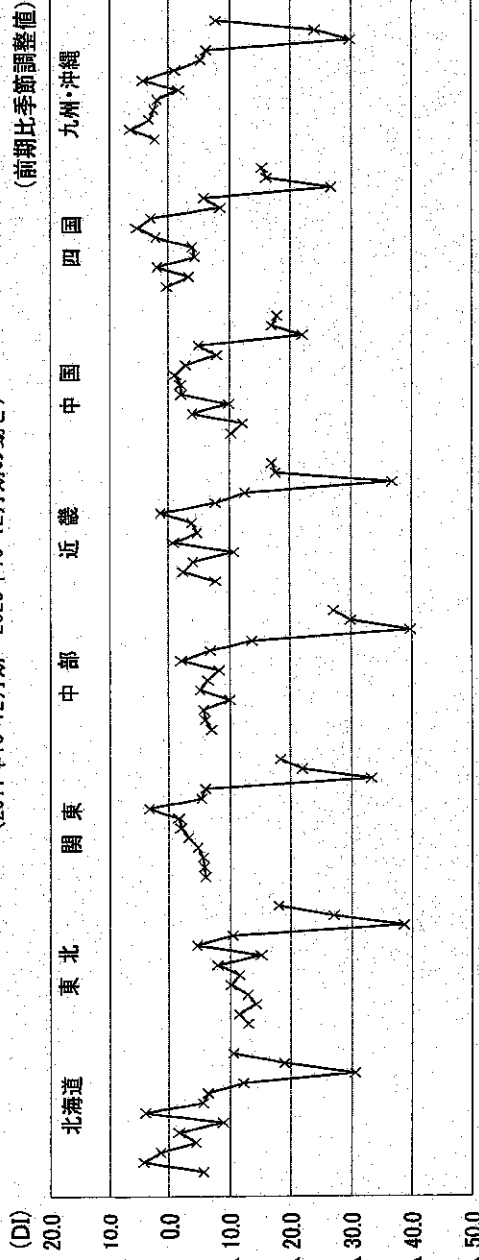
4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、九州・沖縄、東北、北海道、東北、北海道、関東、中部、四国、近畿でマイナス幅が縮小し、中国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

建設業

(2017年10-12月期～2020年10-12月期の動き)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

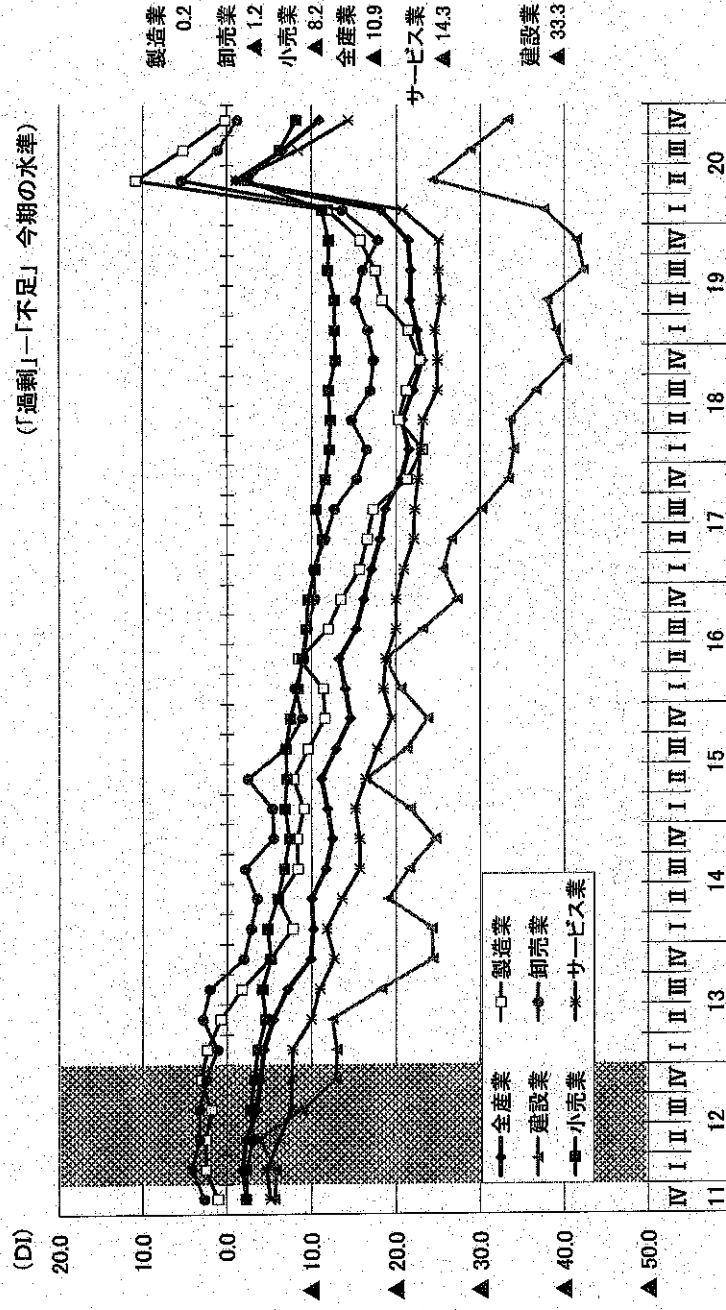
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-「悪化した」企業の割合

5. 建設業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲28.8→）▲33.3（前期差4.5ポイント減）と2期連続して不足感が強まった。

産業別従業員数過不足D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 土木工事の弱点、冬期工事が無いという年度となり、季節雇用従業員の働く場が減ってしまうのではないかという不安があります。（道南・道央）
- ・ 建設業におけるコロナウイルスの影響は最小限に留まっている気がする。前期までは米軍基地内の仕事に偏っていたが、今期は市内広域で受注できている為、米軍ゲートが何らかの理由で閉鎖した場合のリスクは回避できる。（青森）
- ・ 在宅されている人が多くなり、自宅の壁の汚れが気がになり、コロナウイルスも関係し、抗菌作用のあるクロスに貼り変える方が多くなり、受注が増えてきている。年末の清掃依頼も前倒して行っている傾向がある。（東京）
- ・ 建設業界は新型コロナウイルスの影響が予想され、これから公官庁の需要が少なくなること事が予想される。また北陸新幹線がらみで材料費の高騰が予想され、頭の痛い問題である。（福井）
- ・ 新築物件が少なくなり受注契約が決まりにくくなりましたが、職人不足で協力業者の取り合いと共に、金額が少しづつ値上げになり利益率も悪化してきていると、銀行の借入れも厳しいように思われます。（滋賀）
- ・ 新型コロナウイルスの影響が、需要が低下している。熟練技術者が高齢化してきて、一人が抱えられる現場数が減ってきて利益が減少している。若手技術者の技能向上が必要と感ぜられる。（鳥取）
- ・ 前期までは新型コロナウイルスの影響を受けるより前に受注があつたため好調であったが、今期は少し伸びが悪しい。今後の見通しがあまり立っていないと感ぜられる。（愛媛）
- ・ 新築工事の着工が大幅に遅れた為に、年内完成が難しくなり完成工事額が減少の見込ですが、着手金は入金になっているので資金繰りは変わりありません。（熊本）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2020年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,912のうち有効回答数18,231（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,338を集計したもの。）